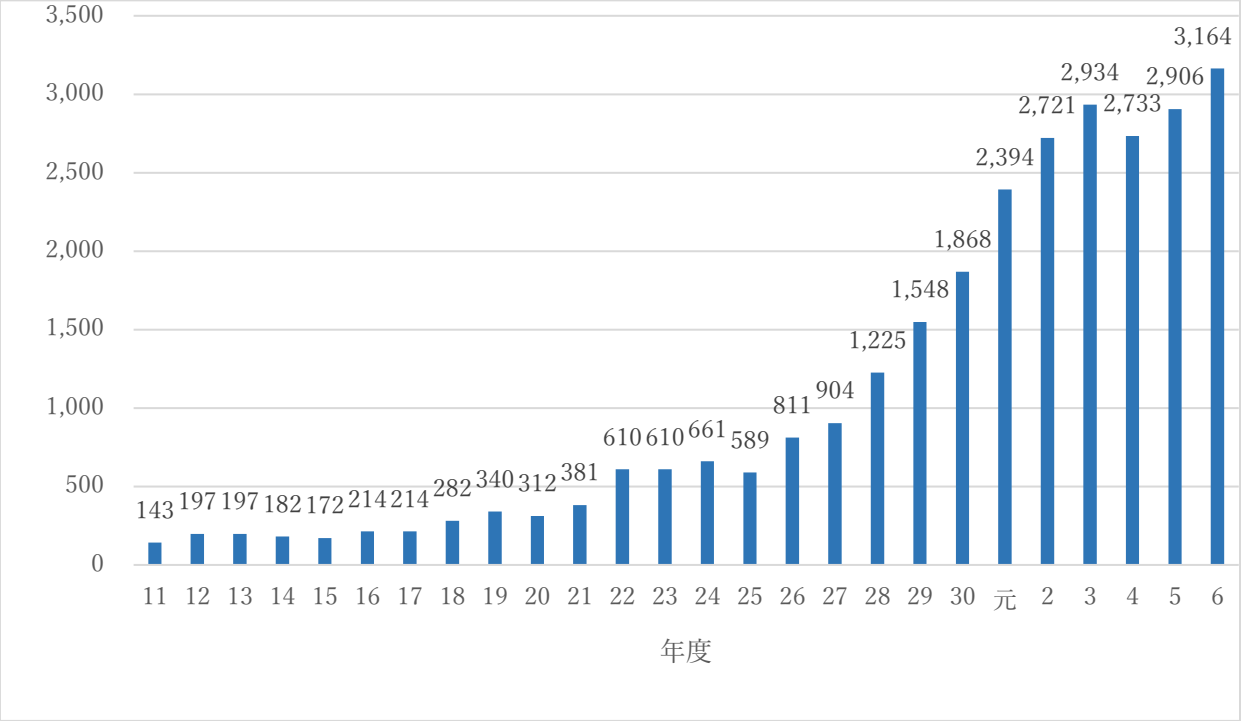
神戸市における児童虐待相談の状況（報告）

（令和６年度）

１．こども家庭センター（児童相談所）

（１）令和６年度の相談・通告の総件数　3,164 件

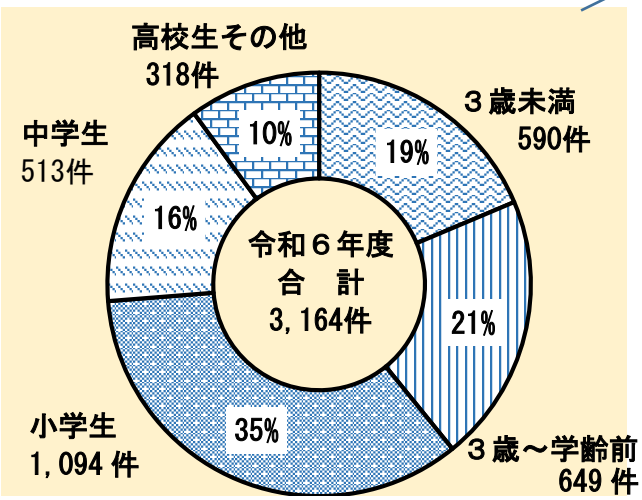
前年度比　108.9%　（258 件増加）　（令和５年度　2,906 件）



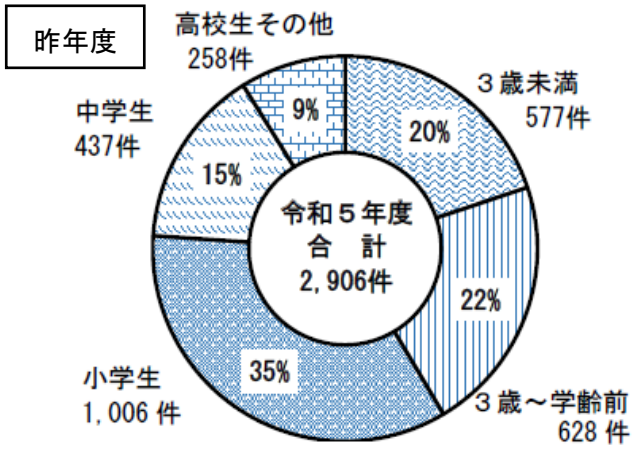
過去に最も件数の多かった令和３年度（2,934 件）を上回り、これまでで最も多い件数となった。

（２）各種統計

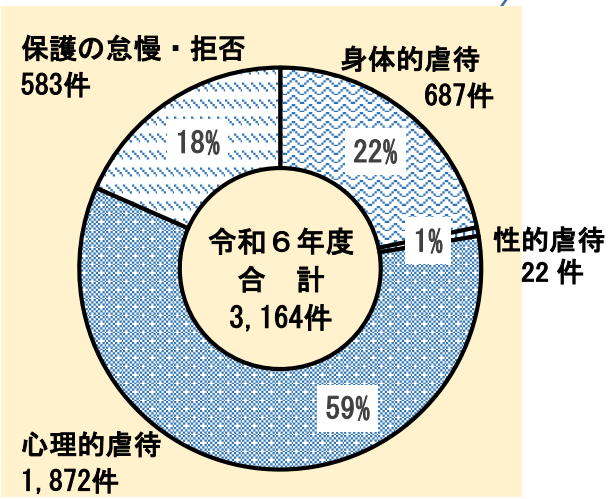
①年齢構成別件数



学齢前の児童の相談・通告件数が 40%を占め、
小学生以下では 75%を占める。
前年度と比較して、大きな変化はない。

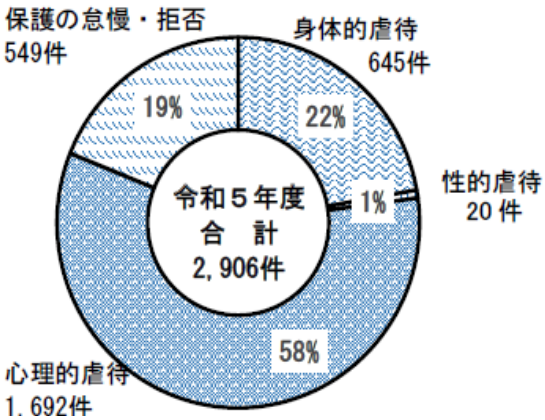


②相談種別件数

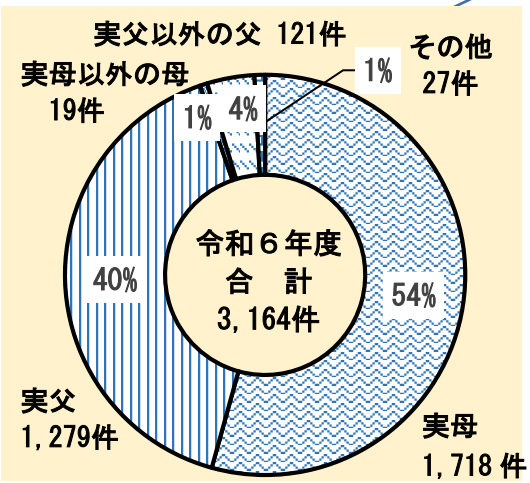


全体の 59%を心理的虐待が占める。
前年度と比較して、大きな変化はない。

昨年度

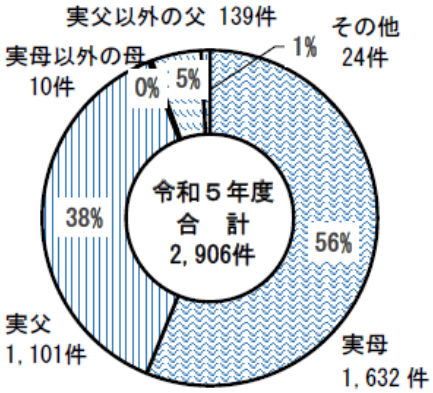


③虐待者別件数



全体の 94%を実母・実父が占める。
前年度と比較して、大きな変化はない。

昨年度



④相談経路別件数

	区・支所	都道府県政令市 児童相談所	都道府県政令市 その他	警察	児童家庭支援センター	家庭裁判所	医療機関	児童福祉施設 保育所等	児童福祉施設 その他児童福祉施設	学校等 幼稚園	学校等 学校・教育委員会等	里親	児童委員	家族 虐待者本人 父親	家族 虐待者本人 母親	家族 虐待者本人 その他	家族 虐待者以外 父親	家族 虐待者以外 母親	家族 虐待者以外 その他	親戚	近隣・知人	児童本人	その他	合計
6年度	137	106	34	1, 761	8	0	44	11	18	4	165	0	0	11	71	0	52	65	20	64	474	58	61	3, 164
	4.3%	3.4%	1.1%	55.7%	0.3%	0.0%	1.4%	0.3%	0.6%	0.1%	5.2%	0.0%	0.0%	0.3%	2.2%	0.0%	1.6%	2.1%	0.6%	2.0%	15.0%	1.8%	1.9%	100.0%
5年度	86	119	56	1, 588	6	0	29	22	21	1	125	0	2	13	86	7	63	44	13	45	471	45	64	2, 906
	3.0%	4.1%	1.9%	54.6%	0.2%	0.0%	1.0%	0.8%	0.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.1%	0.4%	3.0%	0.2%	2.2%	1.5%	0.4%	1.6%	16.2%	1.6%	2.2%	100.0%

前年度と同じく「警察」からの通告が最も多く（55.7%）、次いで「近隣・知人」（15.0%）が続いている。また、前年度と比較して、「警察」からの通告が最も増加しており（173 件）、次いで「区・支所」からとなっている（51 件）。

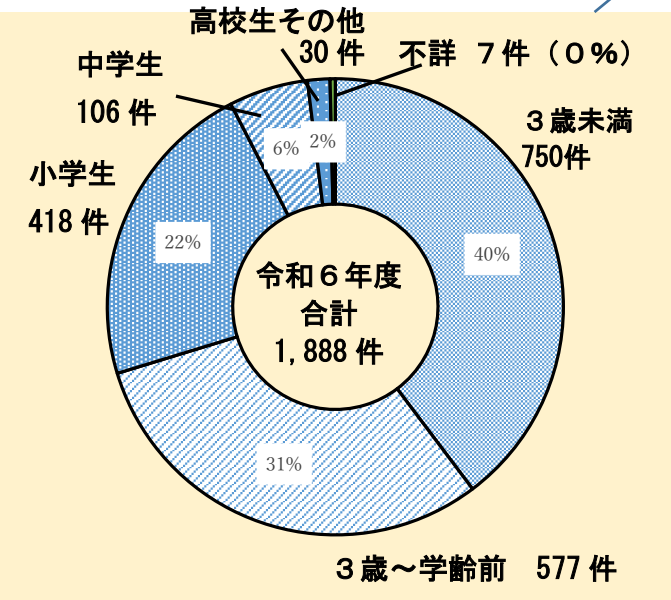
２．区役所・支所

（１）令和６年度の相談・通告の総件数　1,888 件

前年度比　114.3%　（236 件増加）　（令和５年度 1,652 件）

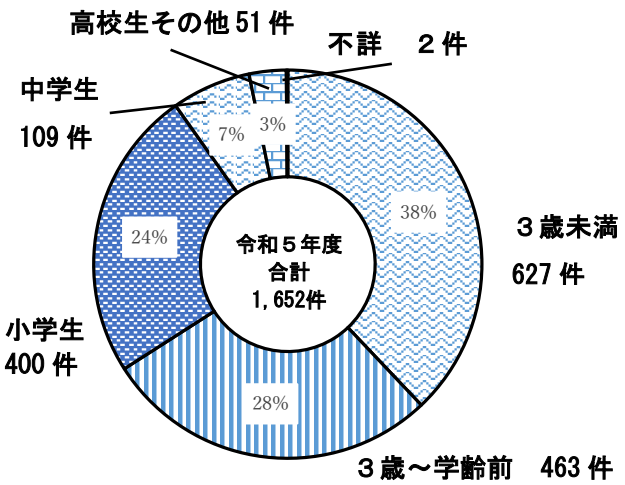
（２）各種統計

①年齢構成別件数

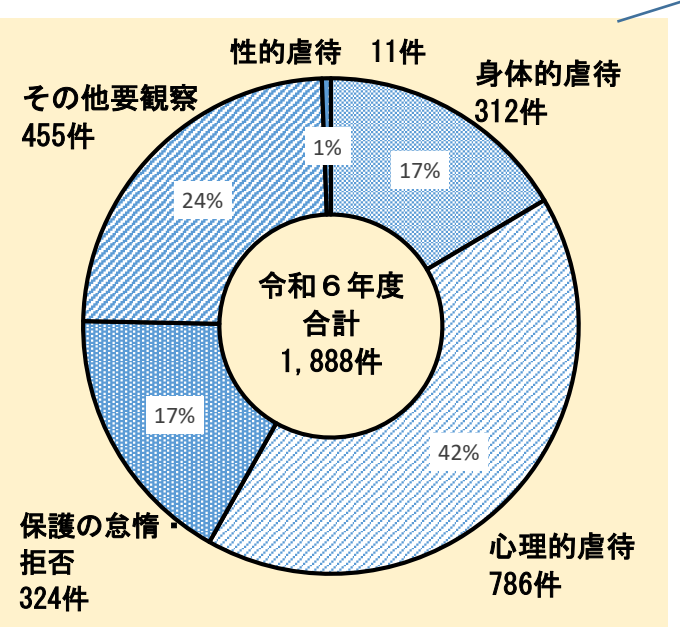


前年度と比較して、学齢前の割合が増加している。

昨年度

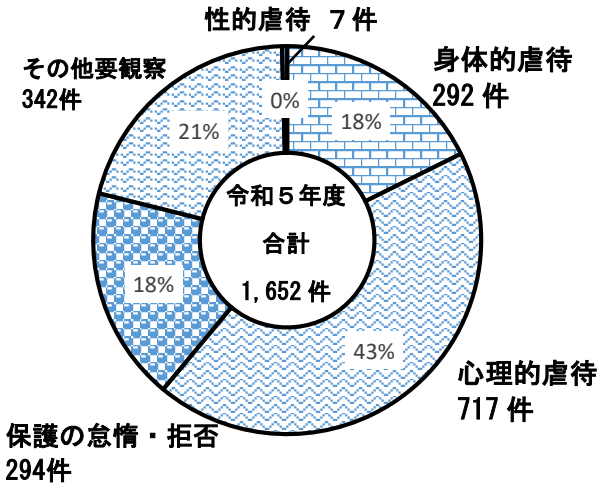


②相談種別件数



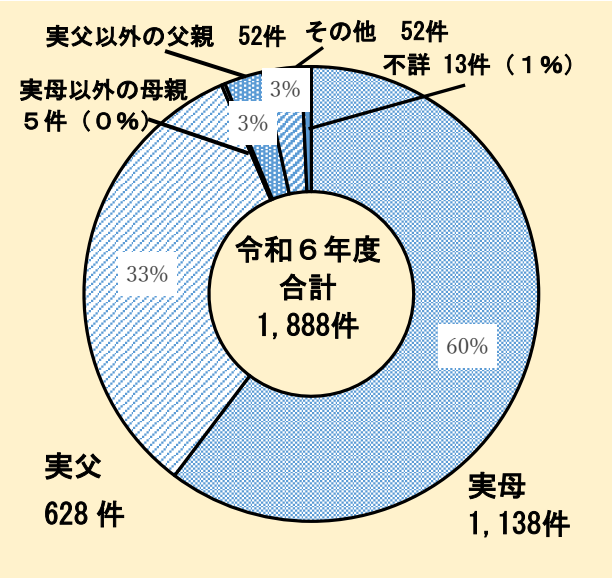
全体の 42%を心理的虐待が占める。
前年度と比較して、大きな変化はない。

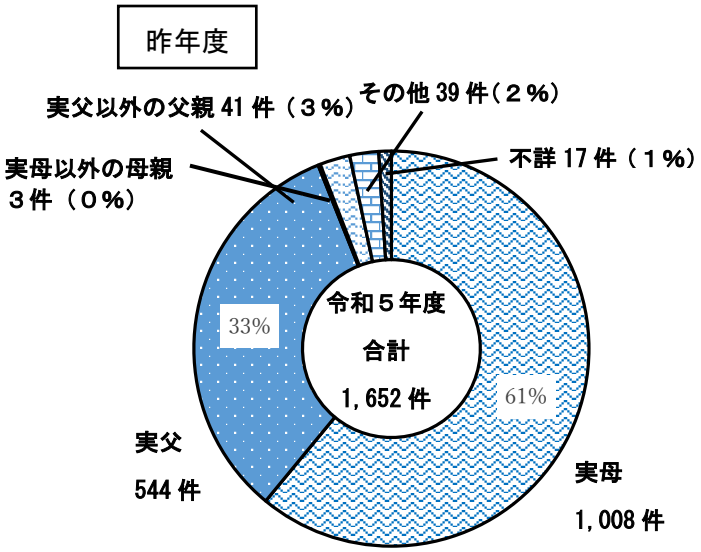
昨年度



③虐待者別件数

全体の 93%を実母・実父が占める。
前年度と比較して、大きな変化はない。





④相談経路別件数

	こども家庭センター	行政機関	児童福祉施設		学校等		医療機関	民生委員・児童委員	家族			親戚	近隣・知人	その他	合計
			保育所等	その他児童福祉施設	幼稚園	学校			父親	母親	その他				
6年度	542	611	176	26	8	121	98	3	18	164	11	7	41	62	1,888
	28.7%	32.4%	9.3%	1.4%	0.4%	6.4%	5.2%	0.2%	1.0%	8.7%	0.6%	0.4%	2.2%	3.3%	100%
5年度	512	452	135	32	14	129	78	8	21	170	5	13	34	49	1,652
	31.0%	27.4%	8.2%	1.9%	0.8%	7.8%	4.7%	0.5%	1.3%	10.3%	0.3%	0.8%	2.1%	3.0%	100%

「行政機関」からの移管・通告が最も多く（32.4%）、次いで「こども家庭センター（児童相談所）」(28.7%)からの送致が続いている。また、前年度と比較して、「行政機関」からの通告が最も増加しており（159 件）、次いで「保育所等」からとなっている（41 件）。

３．神戸市における重大事案

なし

４．令和６年度における児童虐待防止対策の取り組み

・こども家庭センター（児童相談所）の体制強化

児童虐待対応等にかかる関係機関との連携強化、支援にかかる専門性向上を図るため、課長（援助調整担当）１名・係長２名・担当者１名の計４名を増員。

・児童家庭支援センターの増設（市内５か所目）

市内４か所（東灘区、中央区、兵庫区、北区）にある児童家庭支援センターを令和７年３月に新たに垂水区に設置。

※児童家庭支援センターとは、児童養護施設等の専門的な知識及び技術を活かしながら、こども家庭センターや区役所と連携し、子育て相談や見守り等を行う施設。

５．令和５年６月に発生した児童死亡事案についての検証報告書における提言への主な取り組み

（１）通告・相談時の初動対応やアセスメントの流れを整理

・区役所は虐待通告受理後、48 時間以内に児童の安全確認ができない場合、原則こども家庭センターへ送致する運用を令和６年４月より開始。

・こども家庭センターにおいて虐待を主訴としない相談であっても、虐待の要素があればリスク・アセスメント項目の確認を必須化。

（２）迅速な情報共有と関係機関との連携

・こども家庭センター・区役所間で相互に児童相談システムの閲覧権限を付与。

・区役所の虐待対応職員に生活保護システムの受給情報の閲覧権限を付与。

・連絡会等を通して、区役所と保育所・主任児童委員等の関係機関との情報共有を強化。

（３）こども家庭センターの職員研修とスーパーバイズの充実

・新たに係長を研修担当として位置づけ、職員のニーズに応じたより実践的な研修の実施、研修機会及び内容の充実。

・経験豊富な職員をアドバイザー（専任１名、兼任５名）として位置づけ、経験の浅い職員への支援体制を整備。

（４）区役所における要保護児童対策地域協議会（要対協）の有効なあり方

・警察を各区要対協のメンバーとすることで、要対協に登録された児童の情報を毎月共有。

【参考】令和７年度における児童虐待防止対策の主な取組み

・区役所を支援する本庁機能の強化として、こども家庭局家庭支援課に係長（養育支援担当）を配置。

・児童人口が多い東灘区、垂水区、西区の保健福祉課に担当者１名をそれぞれ増員。

・こども家庭センターにおいて、配置基準に基づき児童心理司３名を増員。

・アセスメントの留意点について記載する等、区の虐待対応に関する実務者向けマニュアルを令和７年４月に改訂。また、リスクコミュニケーション、リスクアセスメントの研修を実施予定。

・こども家庭センター職員が、毎月の区の要対協に参加。

・外部の有識者をスーパーバイザーに委嘱し、毎月の区の要対協に参加（年度後半から）。

・虐待事案について兵庫県警察本部とリアルタイムで情報を共有するためのシステムを構築中。